

## RI Asia 2014

【The mis-pricing of risk. Strategic asset allocation in Asia and Japan. Introducing the Initiative for Risk Sensitive Investment (RISE).】

### 日本企業における災害リスク管理への 取組み状況とチャレンジ

2014年3月6日

PwC Japan あらた監査法人  
パートナー 宮村 和谷

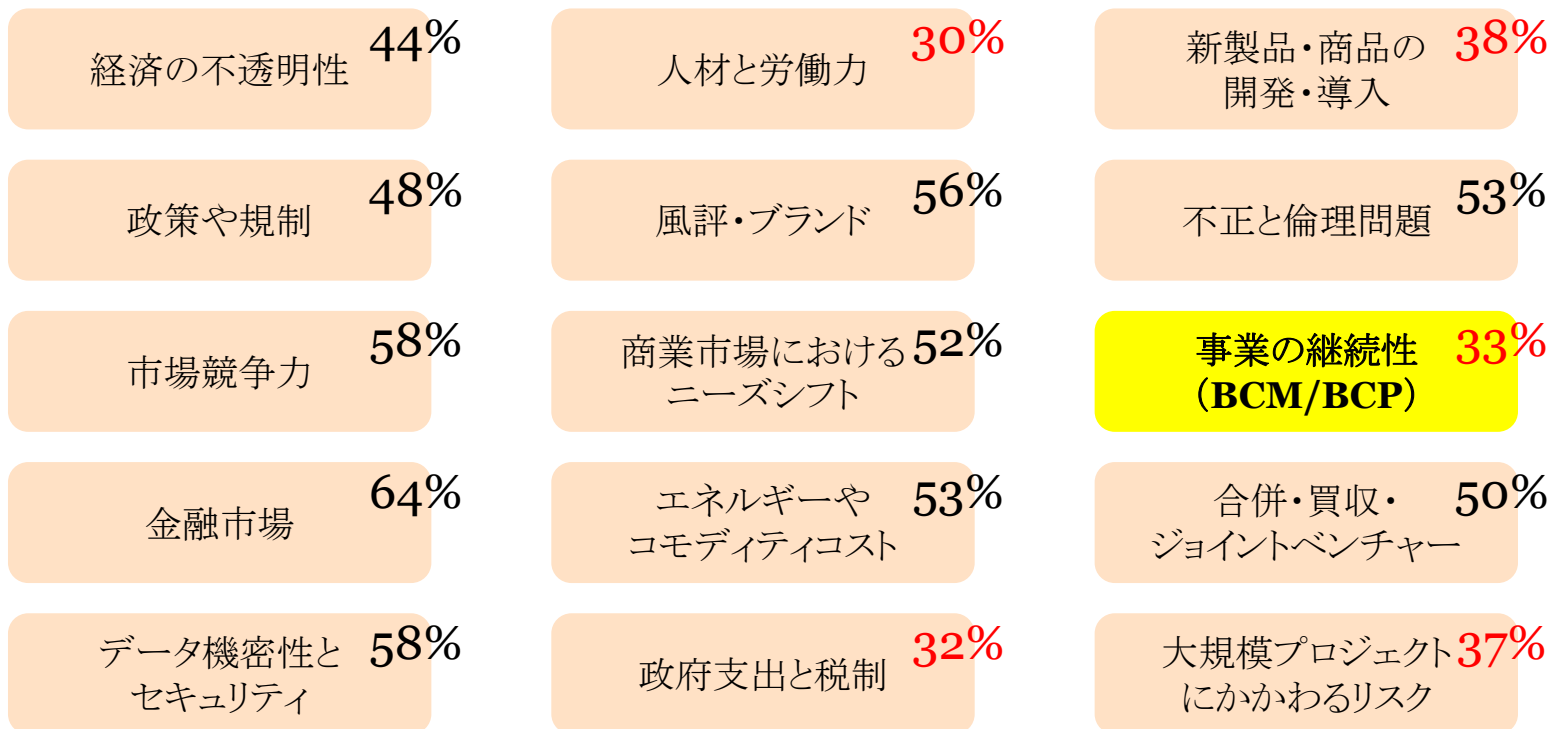
## グローバルにおける企業のリスク認識

- …> 企業のレジリエンス強化のポイント(守り)
- …> 企業にとってのマーケットオポチュニティ(攻め)

# 1

## グローバルにおける企業のリスク認識

### 最も懸念されるリスクトップ15



出所 : PwC調査結果より

記載している%は、企業の取締役や部門責任者が適切に対応できていると認識している割合

# 日本企業にとっての災害リスク管理に関する重要アジェンダ

# 2

日本企業にとっての災害リスク管理に関する重要アジェンダ①

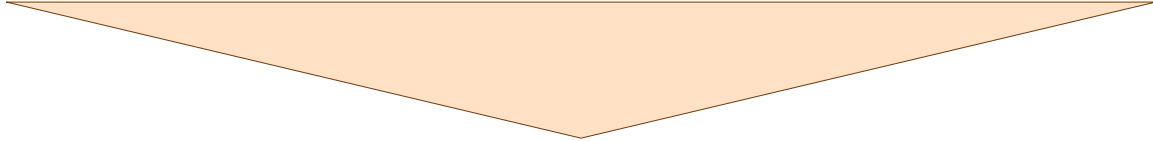
災害リスク管理に関連する  
ビジネスケースの開拓  
(攻め)

災害リスクに対する  
グローバルビジネスの  
レジリエンス強化  
(守り)

日本企業にとっての災害リスク管理に関する重要アジェンダ

## 【Agenda】

ビジネスケース      レジリエンス強化  
(攻め)                      (守り)



日本企業のみならず、  
他国の企業にとっても同様

何故、災害対策ではなく、敢えて災害リスク管理なのか？

3



何故、災害対策ではなく、敢えて災害リスク管理なのか？①

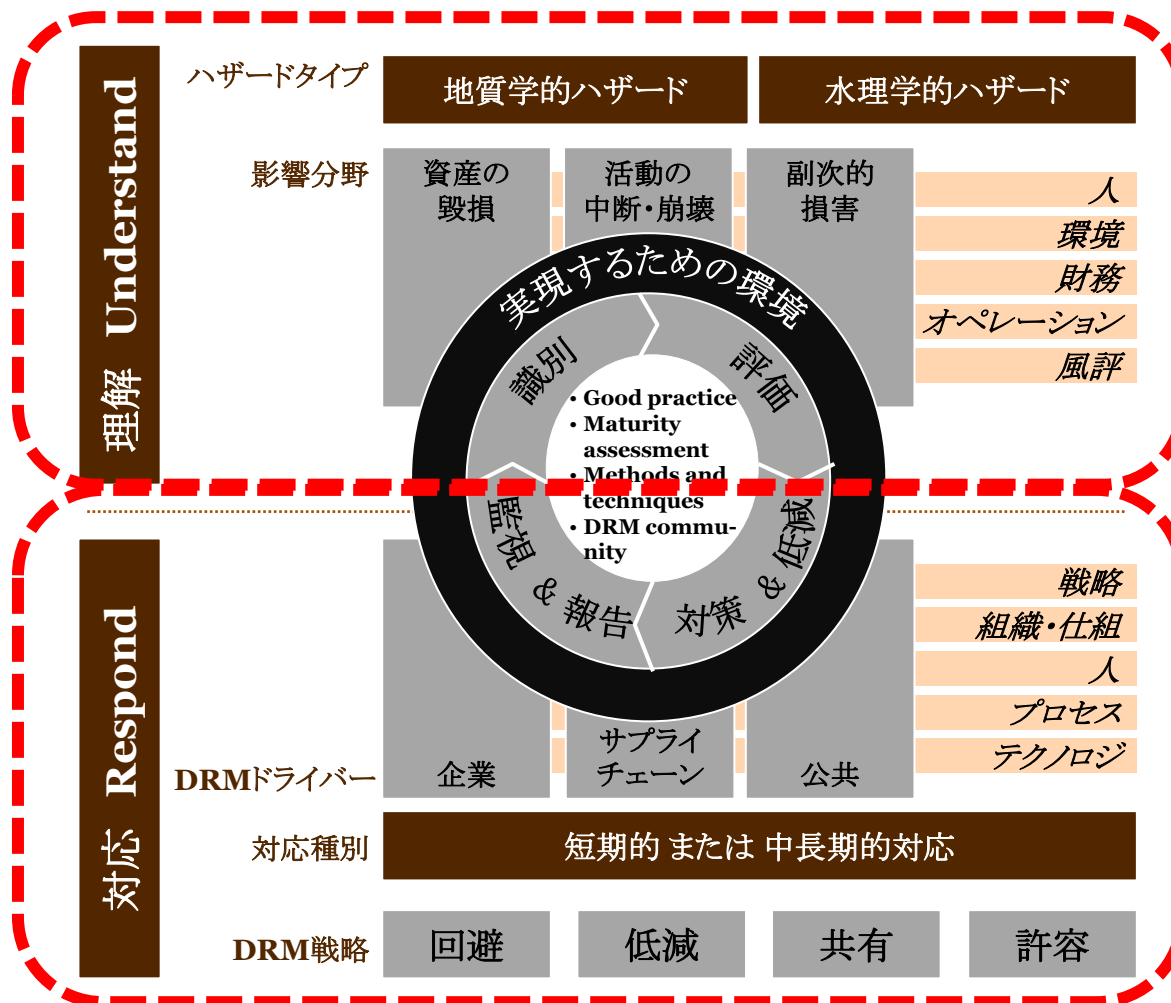
# リスクアプローチ

ベースラインアプローチではなく・・

•

何故、災害対策ではなく、敢えて災害リスク管理なのか？②

## リスクの“理解”と、リスクへの“対応”のサイクル



# 日本企業にとっての、ビジネスケース(攻め)としての 現状とチャレンジ

# 4

(攻め)ビジネスケースとしての現状とチャレンジ

# 【現状】

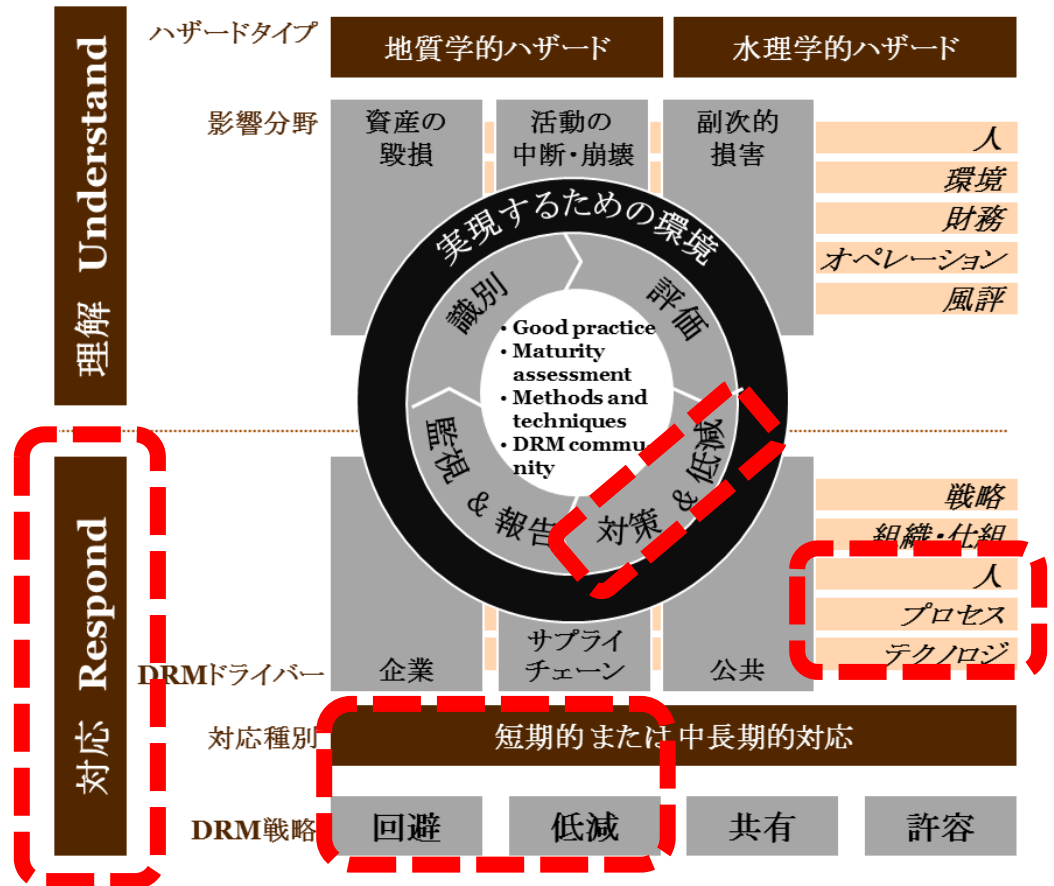
本邦において

“対応”のための

技術(個別)と

適用実績

を持っている

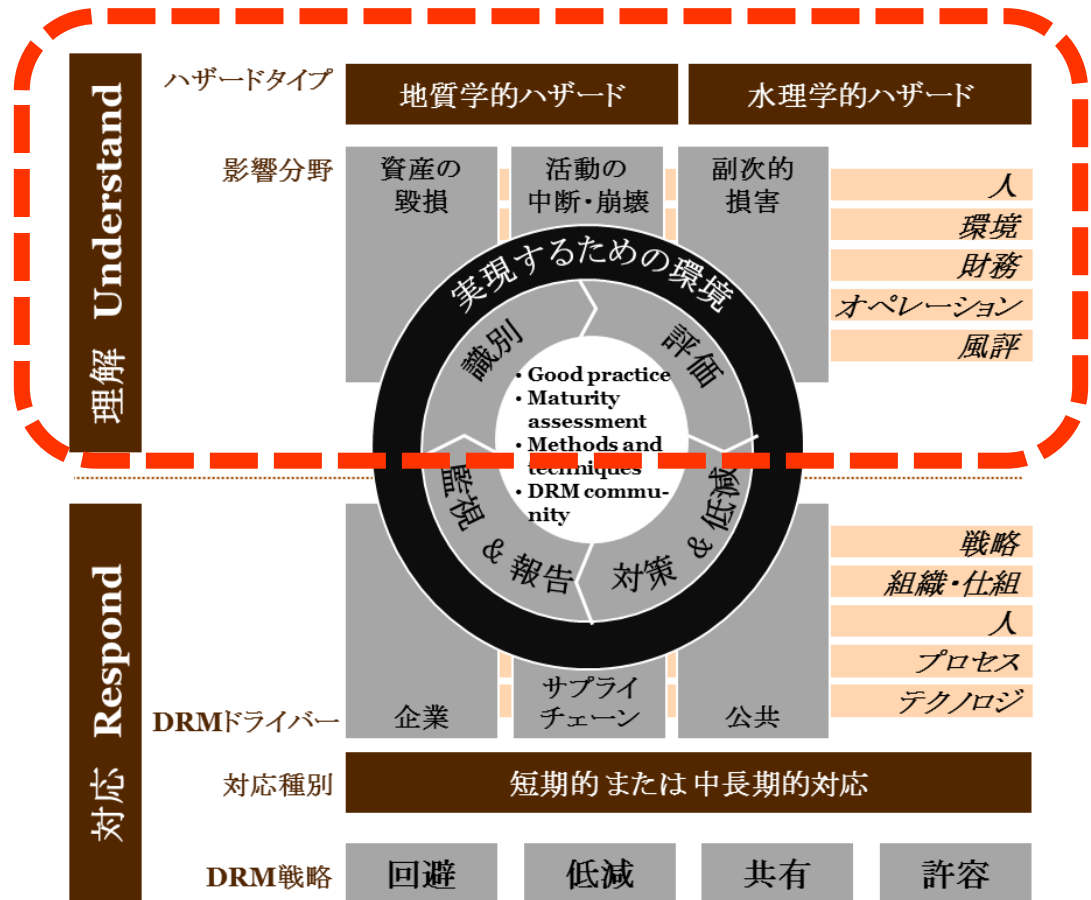


(攻め)ビジネスケースとしての現状とチャレンジ

【チャレンジ】  
 チャレンジ  
 となるのは、  
 リスクの

“理解”

にあたる部分。



(攻め)ビジネスケースとしての現状とチャレンジ

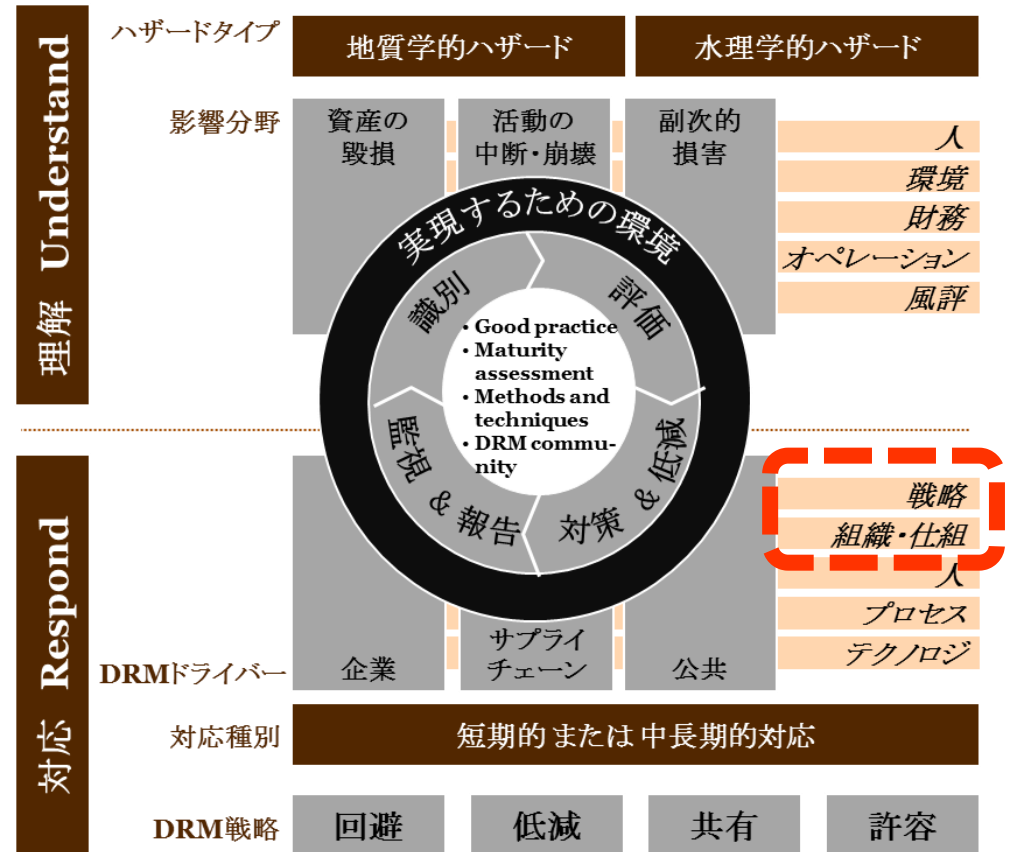
【チャレンジ】

次にチャレンジとなるのは、

“理解”した結果に応じた

“戦略”“組織・仕組”

にあたる部分。



(攻め)ビジネスケースとしての現状とチャレンジ

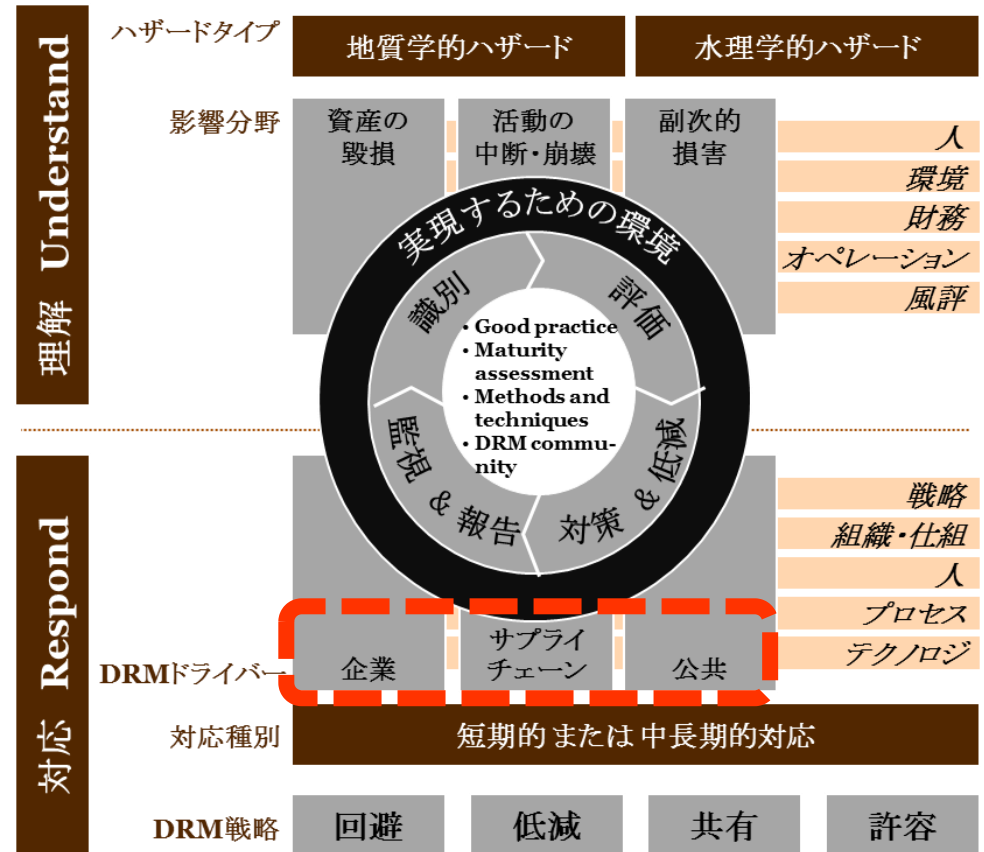
【チャレンジ】

加えて  
グローバルでの

“官民連携”と

“サプライチェーン”

がチャレンジ。



日本企業にとっての、  
グローバルレジリエンス強化(守り)の現状とチャレンジ

5



## 【海外におけるレジリエンス強化の必要性】

- ビジネス展開予定の新興国での災害リスクの考慮
- 新興国に展開したビジネスのレジリエンス強化

現状は？  
おおむね、

## 【現状】

- 現地個別対応(災害リスク情報も個別収集)
- 標準的BCP(あくまで計画)を適用

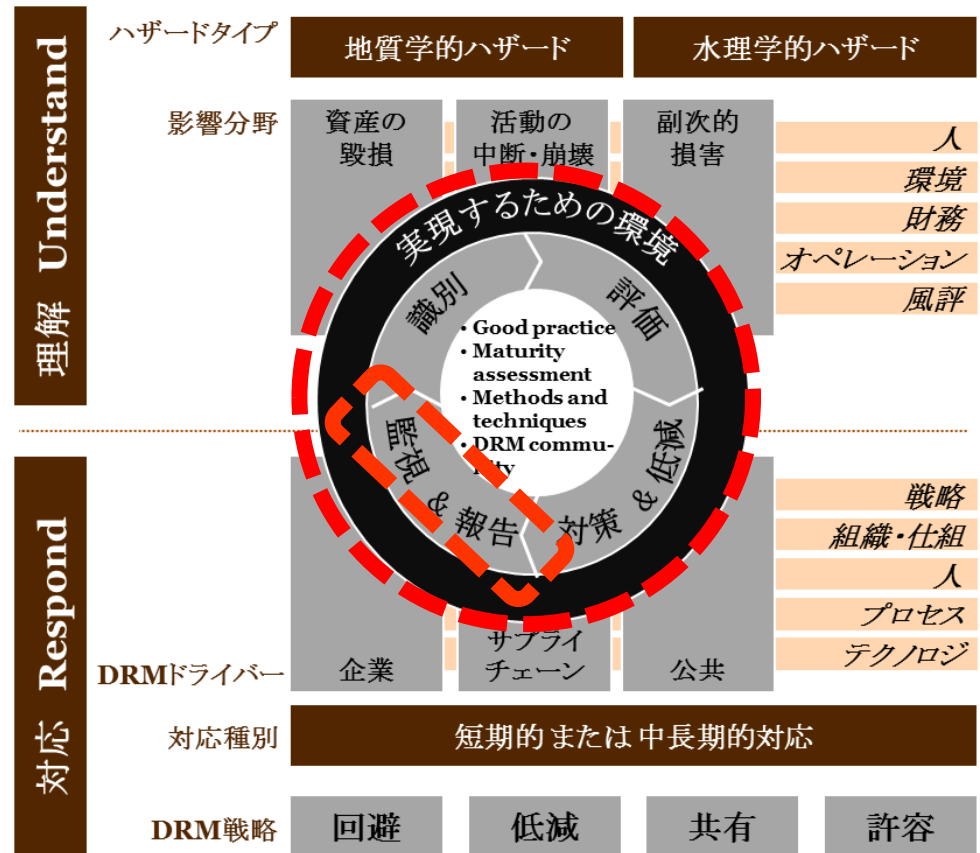
チャレンジは？

(守り)グローバルレジリエンス強化の現状とチャレンジ

【チャレンジ】

グローバルレベルで  
災害リスクを  
管理する必要性  
(識別、評価、  
対策&低減、監視)

管理状況を  
ステークホルダーに  
説明する必要性  
(報告)



課題解決の機会

～ 外部環境 ～

6

# R!SE

**Initiative for Disaster Risk Sensitive Investments**

# 日本企業グループ内における アジェンダ達成のための成功ポイント

～ 内部環境 ～

---

成功させるためには、

災害リスク管理を**価値**に変えていくには、

企業グループ内における、

**ビジネスサイド(攻め) と**

**コーポレートサイド(守り)の連携**

**計画段階**における、

**トップダウン**での**ディシジョン**

---

宮村 和谷 | PwC Japan あらた監査法人 -リスク・アシュアランス  
Kazuya Miyamura | PricewaterhouseCoopers Aarata - Risk Assurance  
Tel: +81 80 3445 1982 | Fax: +81 3 3546 8451 | E-mail: kazu.miyamura@jp.pwc.com  
URL: <http://www.pwc.com/jp/ja/assurance/services-process-system-organization-data-management/index.jhtml>

アシスタント: 丹野 浩子 Assistant: Hiroko Tanno  
Tel: +81 90 6493 8496 | Fax: +81 3 3546 8451 | E-mail: hiroko.tanno@jp.pwc.com



本冊子は概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。個別にプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本冊子の情報を基に判断し行動されないようお願いします。本冊子に含まれる情報は正確性または完全性を、(明示的にも暗示的にも)表明あるいは保証するものではありません。また、本冊子に含まれる情報に基づき、意思決定し何らかの行動を起こされたり、起こされなかったことによって発生した結果について、あらた監査法人、京都監査法人、プライスウォーターハウスクーパース株式会社、およびメンバーファーム、職員、代理人は、法律によって認められる範囲においていかなる賠償責任、責任、義務も負いません。

© 2014 PricewaterhouseCoopers Aarata, PricewaterhouseCoopers Kyoto, PricewaterhouseCoopers Co., Ltd. All rights reserved. In this document, “PwC” refers to PricewaterhouseCoopers Aarata, PricewaterhouseCoopers Co., Ltd., which is a member firm of PricewaterhouseCoopers International Limited, each member firm of which is a separate legal entity.